

指標名: 公共投資の動向(2014年1月)

発表日2014年2月17日(月)

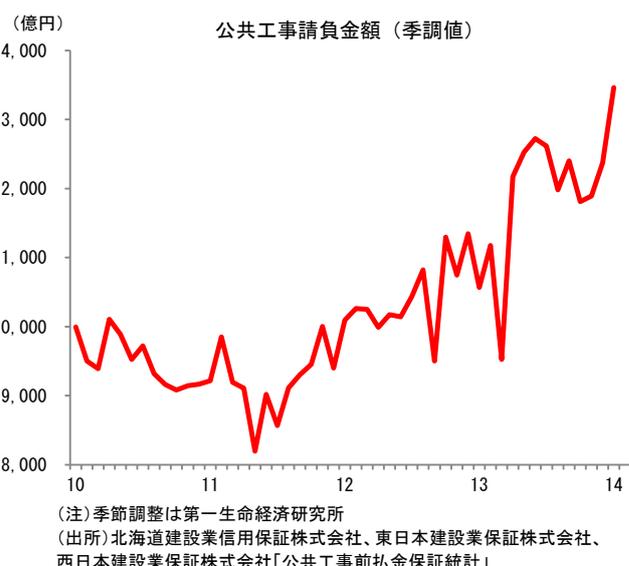
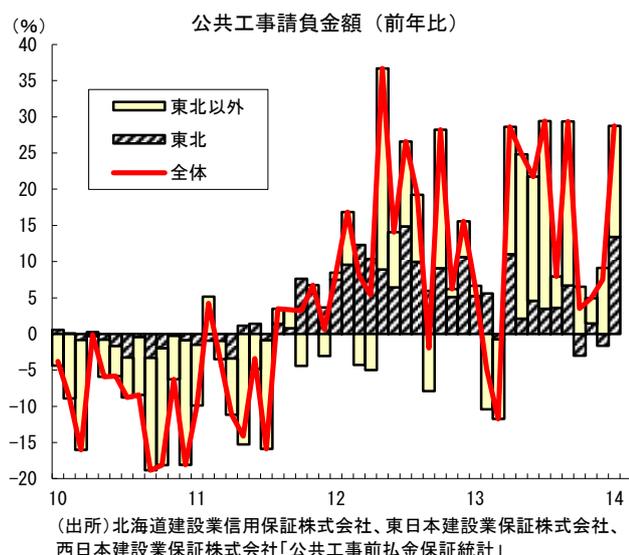
～請負金額は予想外の急増だが。。。～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 大塚 崇広
TEL : 03-5221-4525

○請負金額は予想外の急増だが、特殊要因の影響が大きい

公共事業の発注段階の動向を示す統計である公共工事前払金保証統計によると、2014年1月の公共工事請負金額は前年比+28.8%（13年12月：同+7.5%）と増加幅が拡大した。内訳をみると、東北、東北以外ともに高い伸びとなっている。当社作成の季節調整値でも、前月比+8.8%（13年12月：同+4.0%）と大幅増加となった。昨年2月に成立した緊急経済対策の押し上げ効果の弱まりを背景に請負金額は減少基調にあるとみていただけに、予想外の結果である。

ただし、今月の急増は特殊要因による影響が大きいとみている。1月はもともと請負金額が少ない月であり、大型案件が重なると、前年比・季節調整値ともに数値が振れやすいといった特徴がある。東日本建設業保証株式会社によると、実際に除染関連等で大型案件が複数あったとのことだ。緊急経済対策効果は弱まってきているとの見方を変更する必要はないだろう。



○出来高の勢いは鈍化

国土交通省から発表された建設総合統計では、2013年12月の公共工事出来高は前年比+20.9%（11月：同+24.2%）となった。高い伸びが続いているものの、伸び幅は縮小傾向にある。

公共工事出来高は工事の進捗段階の動向を表す統計であり、GDP統計における公的固定資本形成の基礎統計にもなっている。13年度前半の公共投資（実質）は緊急経済対策効果から高い伸び（4-6月期：前期比+6.9%、7-9月期：同+7.2%）となったものの、10-12月期は前期比+2.3%と同効果の弱まりを背景に勢いを落としている。今後も緊急経済対策による押し上げ効果の減衰が続く可能性が高いものの、13年度補正予算の効果が14年4-6月期以降に顕在化することで公共投資の大幅な落ち込みは避けられるとみている。

